

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,790	2,179,254
受取手形	169,583	※1 390,564
電子記録債権	65,436	25,786
売掛金	772,770	1,143,327
仕掛品	432,897	604,773
原材料及び貯蔵品	315,461	324,185
前払費用	20,436	15,190
繰延税金資産	85,038	41,992
未収入金	※2 149,302	※2 145,529
その他	1,888	6,154
流動資産合計	4,155,606	4,876,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,130,207	1,130,207
減価償却累計額	△676,929	△703,904
建物（純額）	453,278	426,303
構築物	34,518	34,518
減価償却累計額	△22,809	△23,892
構築物（純額）	11,709	10,626
機械及び装置	45,940	45,940
減価償却累計額	△41,989	△42,791
機械及び装置（純額）	3,951	3,149
車両運搬具	1,405	2,745
減価償却累計額	△598	△1,112
車両運搬具（純額）	807	1,632
工具、器具及び備品	89,987	93,479
減価償却累計額	△62,260	△74,611
工具、器具及び備品（純額）	27,726	18,868
土地	298,125	298,125
有形固定資産合計	795,597	758,705
無形固定資産		
ソフトウェア	53,262	41,751
その他	1,594	3,995
無形固定資産合計	54,856	45,747
投資その他の資産		
投資有価証券	56,505	44,103
出資金	10	10
関係会社出資金	-	50,000
長期前払費用	731	3,841
繰延税金資産	28,281	30,810
その他	15,429	14,500
投資その他の資産合計	100,958	143,265
固定資産合計	951,412	947,718
資産合計	5,107,019	5,824,475

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	148,785	77,867
電子記録債務	94,086	99,840
買掛金	888,911	1,509,173
未払金	82,502	84,257
未払費用	66,115	110,040
未払法人税等	99,462	6,025
未払消費税等	52,164	11,681
前受金	68,024	205,569
預り金	33,405	41,586
従業員預り金	237,234	245,103
役員賞与引当金	16,950	17,500
製品保証引当金	11,947	14,044
受注損失引当金	38,750	9,698
その他	37,987	6,882
流動負債合計	1,876,328	2,439,270
固定負債		
退職給付引当金	36,332	36,260
役員退職慰労引当金	60,550	66,800
固定負債合計	96,882	103,060
負債合計	1,973,210	2,542,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	589,193	745,823
利益剰余金合計	2,600,193	2,756,823
自己株式	△20,054	△20,134
株主資本合計	3,113,984	3,270,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,824	11,609
評価・換算差額等合計	19,824	11,609
純資産合計	3,133,808	3,282,144
負債純資産合計	5,107,019	5,824,475

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	5,411,398	5,044,673
売上原価		
当期製品製造原価	3,869,051	3,589,374
製品売上原価	※1,※2 3,869,051	※1,※2 3,589,374
売上総利益	1,542,347	1,455,298
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,345	77,190
給料及び手当	363,917	392,088
役員賞与引当金繰入額	16,950	17,500
退職給付費用	17,306	18,026
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	12,250
法定福利費	62,092	68,833
広告宣伝費	13,116	28,577
旅費及び交通費	100,974	106,264
減価償却費	18,410	25,490
開発関連費	226,766	56,744
業務委託費	82,417	80,135
販売促進費	35,932	39,131
製品保証費	32,561	33,516
製品保証引当金繰入額	11,947	14,044
その他	165,580	153,623
販売費及び一般管理費合計	※3 1,228,319	※3 1,123,416
営業利益	314,027	331,882
営業外収益		
受取利息	618	562
受取配当金	1,473	1,473
仕入割引	1,298	1,001
為替差益	1,096	-
受取手数料	697	658
設備賃貸料	2,400	-
助成金収入	471	1,253
その他	1,329	1,350
営業外収益合計	9,385	6,300
営業外費用		
支払利息	2,228	2,460
為替差損	-	2,520
支払補償費	1,254	770
その他	77	0
営業外費用合計	3,559	5,751
経常利益	319,853	332,432

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
固定資産除却損	※5 245	※5 0
特別損失合計	245	0
税引前当期純利益	319,672	332,432
法人税、住民税及び事業税	131,153	55,556
法人税等調整額	△35,924	44,705
法人税等合計	95,228	100,261
当期純利益	224,443	232,170

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	431,404	2,442,404
当期変動額							
剰余金の配当						△66,655	△66,655
当期純利益						224,443	224,443
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	157,788	157,788
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	589,193	2,600,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,848	2,956,401	12,489	12,489	2,968,891
当期変動額					
剰余金の配当		△66,655			△66,655
当期純利益		224,443			224,443
自己株式の取得	△205	△205			△205
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,334	7,334	7,334
当期変動額合計	△205	157,582	7,334	7,334	164,917
当期末残高	△20,054	3,113,984	19,824	19,824	3,133,808

当事業年度(自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	589,193	2,600,193
当期変動額							
剰余金の配当						△75,539	△75,539
当期純利益						232,170	232,170
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	156,630	156,630
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	745,823	2,756,823

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,054	3,113,984	19,824	19,824	3,133,808
当期変動額					
剰余金の配当		△75,539			△75,539
当期純利益		232,170			232,170
自己株式の取得	△80	△80			△80
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△8,214	△8,214	△8,214
当期変動額合計	△80	156,550	△8,214	△8,214	148,336
当期末残高	△20,134	3,270,535	11,609	11,609	3,282,144

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	319,672	332,432
減価償却費	43,239	54,090
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,950	550
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,000	6,250
受取利息及び受取配当金	△2,091	△2,035
支払利息	2,228	2,460
売上債権の増減額(△は増加)	481,235	△551,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,200	△180,599
未収入金の増減額(△は増加)	△63,041	11,679
仕入債務の増減額(△は減少)	△510,021	555,097
前受金の増減額(△は減少)	△20,148	137,544
その他	113,140	△7,314
小計	257,961	358,267
利息及び配当金の受取額	2,002	2,148
利息の支払額	△2,228	△2,413
法人税等の支払額	△82,300	△157,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,435	200,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460,899	△455,987
定期預金の払戻による収入	300,874	520,937
有形固定資産の取得による支出	△14,411	△29,564
無形固定資産の取得による支出	△43,366	△5,176
関係会社出資金の払込による支出	-	△50,000
その他	△1,352	△3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,155	△23,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△205	△80
配当金の支払額	△65,293	△75,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,498	△75,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	△286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,382	101,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,716	1,877,334
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,877,334	※1 1,978,747

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(1) 仕掛品

個別原価法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,498千円は、「受取手数料」697千円、「助成金収入」471千円、「その他」1,329千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
受取手形	一千円	2,923千円

※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
未収入金	149,296千円	137,374千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
	△9,585千円	1,078千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
	38,750千円	558千円

※3 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
一般管理費	394,721千円	257,405千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
機械及び装置	64千円	一千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
建物	218千円	一千円
機械及び装置	0千円	一千円
工具、器具及び備品	27千円	0千円
計	245千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,218	800	—	107,018

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成26年7月31日	平成26年10月27日
平成27年3月3日 取締役会	普通株式	35,547	4.00	平成27年1月31日	平成27年4月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,434	5.00	平成27年7月31日	平成27年10月26日

当事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	8,994,000	—	7,195,200	1,798,800

(注) 当事業年度の増減の概要
株式併合による減少

7,195,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	107,018	71	85,620	21,469

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 6株
株式併合に伴う端数株式の買取による増加 65株
株式併合による減少 85,620株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	44,434	5.00	平成27年7月31日	平成27年10月26日
平成28年3月1日 取締役会（注）	普通株式	31,104	3.50	平成28年1月31日	平成28年4月5日

(注) 平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記配当金については、当該株式併合前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,987	27.00	平成28年7月31日	平成28年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	2,142,790千円	2,179,254千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△265,456千円	△200,506千円
現金及び現金同等物	1,877,334千円	1,978,747千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,763.15円	1株当たり純資産額	1,846.67円
1株当たり当期純利益金額	126.28円	1株当たり当期純利益金額	130.63円

- (注) 1 平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益(千円)	224,443	232,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,443	232,170
普通株式の期中平均株式数(株)	1,777,401	1,777,365

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、オサ機械株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、平成28年9月1日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 オサ機械株式会社
事業内容 食品製菓機械製造業

② 企業結合を行った理由

当社は、1961年の創業以来、一貫して自動包装機械の専門メーカーとして、常に「創造と挑戦」をモットーに、人の生活に関わるあらゆる分野の商品を「安全に、清潔に、やさしく」包む技術の開発に注力し、伝統の技術と最新のテクノロジーを土台に、包装システムのトータルプランナー企業として更なる発展を遂げるべく、事業活動に取り組んでまいりました。『海外市場での成長基盤構築の時期』と位置付けた第4次中期経営計画（平成27年7月期～平成29年7月期）においては、海外事業の強化とソリューションビジネスの拡大を重要課題として掲げており、事業領域拡大のためのM&A・アライアンスの推進も基本戦略の1つとして取り組んでおります。

オサ機械株式会社は、1932年の創業以来、チョコレート製造機械装置の製造・販売を基軸に事業を展開している専門メーカーであります。「カカオ豆の焙煎機から包装機の前まで」のチョコレート製造にかかわる全工程の機械を取り扱っており、長年培ってきた豊富な経験と独創性豊かな技術力により、日本国内のチョコレート製造機械分野において同社は非常に高いシェアを占めております。

当社とオサ機械株式会社の事業領域は密接に関連しており、両社の保有する技術力・ネットワークを融合し最大限に活用することで、今後のさらなるソリューションビジネスの拡大や海外事業の強化につながるなど、高いシナジー効果が期待できることから、当社グループの持続的な成長や企業価値向上に資すると判断したためであります。

③ 企業結合日

平成28年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,200,000千円
取得原価		2,200,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 88,448千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（多額な資金の借入）

当社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、平成28年9月1日に借入を実行いたしました。なお本件借入は、長期資金への借換を行うまでのつなぎ資金であります。

(1) 資金用途	オサ機械株式会社の株式取得
(2) 借入先	株式会社りそな銀行
(3) 借入金額	1,100百万円
(4) 利率	基準金利＋スプレッド
(5) 借入日	平成28年9月1日
(6) 返済期日	平成28年11月30日
(7) 担保提供資産又は保証の内容	無担保・無保証

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。